

*****+*****+*****+*****+*****+*****+*****+*****

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年1月26日(月)

NO. 1649号

本号3頁

衆議院解散、選挙戦に突入 高市氏「自己保身解散」

衆議院は23日、午後1時過ぎから本会議を開き、冒頭で額賀福志郎議長が解散詔書を読み上げて解散しました。午後の臨時閣議で総選挙の日程が決まり、与野党が事実上の選挙戦に突入しました。

高市首相は首相官邸退邸時に、記者団に「安全保障政策の抜本的な強化」「国家情報局の設置」などの政策を挙げ、「新たな国づくりを進めて良いのかどうか、国民の皆様に直接問いたい。政権枠組みの変更、そのもとでの重要な政策転換は総選挙によって信任をいただいた上で、ぜひ力強く進めたい」と、“信任投票”を行うと「自己保身解散」と宣言しました。

自民党は23日午後、衆院本会議前に両院議員総会を開催。高市首相は、「信念を持って絶対に勝ち抜いてきて」とあいさつし、衆院選に向け結束を呼びかけました。

高市首相 よく巷にこの総選挙で物価高対策をないがしろにしているんではないかという誤った情報がございますけれども、物価高対策につきましては昨年決定した経済対策、そしてこれを裏付ける補正予算、既に成立をして、順次執行されています。特に、去年の年末、2万円から4万円の所得税減税もありました。そして、ガソリン、軽油のお値段もこれは11月の半ばから補助金を活用して下がっており、ガソリンの暫定税率は廃止された。軽油引取税も廃止ということで徐々に進んでおります。

また、物価高対応、子育て応援手当、これもお子さん1人当たり2万円、徐々に執行されていく。また、医療機関、介護事業者、もう倒産件数が相次ぐということで、病気になってお困りの方、またご高齢の方、障害をお持ちの方、居場所がなくなるんじゃないかと、ここにもしっかりと手当てをした。だから物価高対策については、しっかりともうお決めをいただいたて、今、順次早期の執行を行っている最中でございます。このタイミングだからこそ、私は国民の皆様に信を問う、その責任があると考えました。さらに、次のように語りました。

国会「国論を二分する重要な法律案を控える」

令和8年度の予算、そしてその後、たくさんの重要法案がございます。責任ある積極財政と経済財政政策、大胆な転換をいたしました。予算の編成方針につきましても、大きな転換がございます。そしておそらく国論を二分するであろう重要な法律案を控えています。

私達は情報力を強くしなきやいけない。そして防衛力を強くしなきやいけない。外交力も強くしなきやいけない。経済力も技術力も強くしなきやいけない。人材力も強くしなきやいけない。こういった総合的な国力を強くする中で、特にインテリジェンス関係の法律、これも国家情報局を創設する、これもやんなきやいけないです。そして経済安全保障、日本版C F I U Sと言われるですね、対日外国投資委員会、これも創設をいたします。そして戦略3文書、これも前倒しで見直しします。いろんなことを私達はこれから国会でやらなきやいけません。前回、自民、公明党の連立政権を前提に、国民の皆様の審判を仰ぎまして、今回は自民党と日本維新の会、連立政権、そして新たな政策、前回の公約には書いてなかった政策、これをしっかりと問うていかなきやいけない。その上で皆様に審判をいただいた上で、堂々と国会の場で議論していこうじゃないでしょうか。そのための解散です。

「国論を二分するような大胆な政策」とは…あいまいで内容が伝わらず

質疑応答で3回にわたって「国論を二分するような大胆な政策」という表現が登場しました。予算の審議を遅らせてまでも解散する理由などを尋ねた記者への回答の中で、「責任ある積極財政への経済財政政策の大転換、そして安全保障政策の抜本強化、インテリジェンス機能の強化など、これは『国論を二分するような大胆な政策』です」と説明。続けて、「半年近くに及ぶ国会で『国論を二分するような大胆な政策』、改革にも、批判を恐れることなく果敢に挑戦していくということのためには、どうしても政治の安定も必要だが、国民の皆様の信任も必要」と話しました。

さらに、別の記者に対する回答の中で、「ご指摘の外交面も含めて、また安全保障も含めて、『国論を二分するような大胆な政策』、改革にも批判を恐れることなく果敢に挑戦していきたい」と話しています。

高市氏は3つの分野を例示していたが、これだけではあいまいで内容が伝わりにくかったとみられ、共産党・山添拓参院議員は19日、高市氏をXで批判。その際、「『国論を二分する大胆な政策』というが、それがなにかは不明」と疑問を示しました。

中道改革連合の野田共同代表「中道のうねりを作り出していく」と意気込みを語る

衆議院解散を受け、中道改革連合の野田佳彦共同代表は23日午後、報道陣のインタビューに応じた。野田氏は「中道のうねりを作り出していく」と意気込みを語りました。

野田共同代表 あの、私、こんなに見たことのない光景ってのは初めてなんですけれども、解散すると与野党超えて、みんな万歳する人が多いんですね。今日は、自民党は自信なさげに万歳をし、同じ与党の維新は万歳してないんです。ほとんどが万歳していないってことは、なんでこの時期の解散なのか、誰もが納得していないということではないでしょうか。

公明党を離党してこられた皆さんと、立憲民主党を離党して集まったメンバーがそろそく、現職だけで170人近くになることは、やっぱり規模感としては大きいなってことを改めて感じました。一方で、野合とかよく言われるんですけども、お互いの綱領をね、皆さんも見ていただくと、公明党と立憲民主党、よく似ているんですよ。よく似た上で、きっちり改めて綱領と基本政策をすり合わせて、すり合わせて、すり合わせて、やってきたことなので、まさに私は一つの理念のもとに集まってきた、いい結集体になってきたと思いまして、今、議員の頭数では、れいわの人も入って、今回の公募でも、他の他党からの公募もずいぶん出てきていますんでね、今は立憲出身、公明出身で作っている中道改革連合でありますけれども、まさに中道のもとにいろんな人たちが結集してくる動きの一つの兆しはもう生まれてきたと思いますので、良い結果を出すと、よりそれがもっと大きなうねりになってくるだろうという予感をさせていただいております。

共産党田村委員長「国民第一の立場で、暮らし、平和、人権守り抜く」と語る

共産党の田村智子委員長は「自民党政治を変える政党が伸びることが必要だということを大いに訴えていきたい。国民第一の立場で、暮らし、平和、人権守り抜く」と語りました。

れいわ新選組の大石晃子共同代表は、「これは大義のない解散だ。消費税をさっさと廃止して景気を上げる。これをまず第1に訴えたい」と語りました。また、山本太郎代表が病気療養のため参院議員を辞職したことを受け、「客観的に見ればれいわ新選組の存亡をかけた大ピンチだ」とも語りました。

自民党 収支報告書不記載の議員ら、比例の重複立候補を容認

「政治とカネ」問題はケリがついていません。国民は裏金問題を許していません。自民党がきちんとケリをつけたという受け止め方を、有権者の多くはしていません。国民は怒り続けています。

そのような中、自民党は派閥の政治資金規正法違反事件で収支報告書に不記載があった衆院議員らについて、衆院選では比例選への重複立候補を容認する方針です。自民は石破茂総裁の下で臨んだ2024年10月の衆院選で、「ルールを守る党であることを国民に示す」(当時の森山幹事長)として、不記載があった旧安倍派や旧二階派の議員らを小選挙区で公認しつつ、比例名簿には登載しませんでした。

現在の党執行部は、不記載問題の発覚後に衆院選を経たことや党内の分断を回避する狙いから、例外なく重複立候補を認める方針です。

これに関連し、鈴木幹事長は17日、「政治とカネ」を巡る党への批判が「全く払拭ふっしゃくされたとは思っていない」との認識を示し、「ルールをしっかりと守っていくしかない」と述べました。

前回総選挙で小選挙区の有権者から「ノー」を出された不記載議員まで、今回、重複立候補を認めていいのでしょうか。かりに小選挙区で再び敗れた場合、比例代表で復活当選しても、「政治とカネ」の問題を抱えたままだという評判がいつまでも続くことになります。

自民党は裏金問題など金権政治に対して、全く反省していません。

市民連合 政策要請書を携えて、

社民党、共産党、沖縄の風を訪問・要請

2026年1月22日（衆議院が解散される前日）、市民連合の政策要請書を携えて、国会の議員会館を訪れました。

午前10時半から、社民党の福島みづほ党首、服部良一幹事長に要請書を手交し、福島党首は「全面的に賛同できる」と受け取ってくださいました。その場に新社会党の岡崎ひろみ委員長も同席してくださいり、手交することが出来ました。

続いて午前11時半から、日本共産党の小池晃書記局長に要請書を手交し、小池書記局長は「この政策の実現に向けて力を尽くす」と受け取ってくださいました。

さらに午後4時からは、沖縄の風の伊波洋一代表、高良沙哉参議院議員に要請書を手交し、伊波代表は「まったく異存はない」と受け取ってくださいました。

以上のように各党と政策合意を交わすとともに、懇談の中では、戦争準備に突き進む高市政権の暴走をくい止めることの重要性について、ちょうどこの日に結党大会を迎えた中道革新連合に対する評価について等、様々な意見交換を行いました。

日本共産党への要請では、小池書記局長が対応し、継続した協力で一致

日本共産党からは小池晃書記局長が出席し、選挙に向けた党の立場や方針を説明しました。

小池氏は要請を受け、「自民党政治を変えるため、市民と野党の共闘を進めていく必要がある」と強調。市民連合との継続した協力で一致しました。一方で立憲民主党と公明党が合流した「中道改革連合」については、共闘の一丁目一番地である「安保法制の廃止」の方針を完全に投げ捨てたことや、大軍拡の推進をうたっていることなどを指摘し

「自民党政治を批判し、政権交代をめざす立場がない。自民党政治にのみ込まれた動きだ」と批判。「高市政権の暴走に立ち向かい、自民党政治をおおもとから変える。そのためには、国会の中で憲法を守るために揺るがずたたかう勢力を伸ばすことが重要だ」と述べ、社民党・新社会党などとのさらなる連携を進める方針を伝えました。

